

四経連 第 87 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 27 年 12 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(27年12月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 中国経済減速の影響（トピックス調査1）	12
(4) TPPの影響（トピックス調査2）	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に422社
回 答：266社（63.0%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など42社

調査期間

平成27年12月1日（火）～12月10日（木）

1. 調査結果の概要

個人消費は、緩やかながら持ち直している。輸出は減速感がみられるものの、生産は緩やかながら持ち直しの動きが続いており、企業業績は引き続き良好となっている。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回9月調査の67%から減少したものの65%を占めている。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の67%から65%に僅かながら減少したものの、引き続き、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（35%）を大きく上回っている。経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(27年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（25%）をやや上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が4四半期連続で低下して15%となり、「減少」とする企業の割合（10%）をやや上回ったものの、減速感がみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査と同じ26%となり、比較的低い水準にある。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が32%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を4四半期連続で上回るなど、引き続き良好となっている。

設備投資は、27年度の投資額（実績見込）が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（15%）を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査（11%）とほぼ同じ12%と低い水準になっており、良好な状況が続いている。

個人消費は、気温が高めとなり季節商材（秋冬物衣料、暖房器具等）が低調となったものの、飲食料品や高額商品（宝石・時計等）が概ね堅調に推移したほか、自動車や家電が底堅く推移するなど、緩やかながら持ち直している。

マネーフロー（銀行貸出）は、企業向け設備資金が不動産（貸家建設）や医療・福祉、太陽光発電関連、海運などを中心に増加しており、個人向けも住宅着工の持ち直しを背景に住宅ローンで動きがみられるなど、引き続き堅調に推移している。

物流（貨物輸送量）は、公共事業の減少を背景にセメント等の荷動きは低調なもの、工業製品が総じて底堅く推移しているほか、好天により飲料（清涼飲料水等）の輸送が活発になり、ネット通販の貨物も伸びるなど、緩やかに持ち直している。

中国経済減速の影響

中国経済の減速により、事業に「マイナス影響が出ている」とする企業の割合は21%で、特に製造業では38%に上っている。マイナス影響の内容については、「中国向け輸出の減少」が30%と最も多く、次いで「中国に輸出している国内取引先への売上の減少」と「中国の現地法人の売上の減少」がともに25%などとなっている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

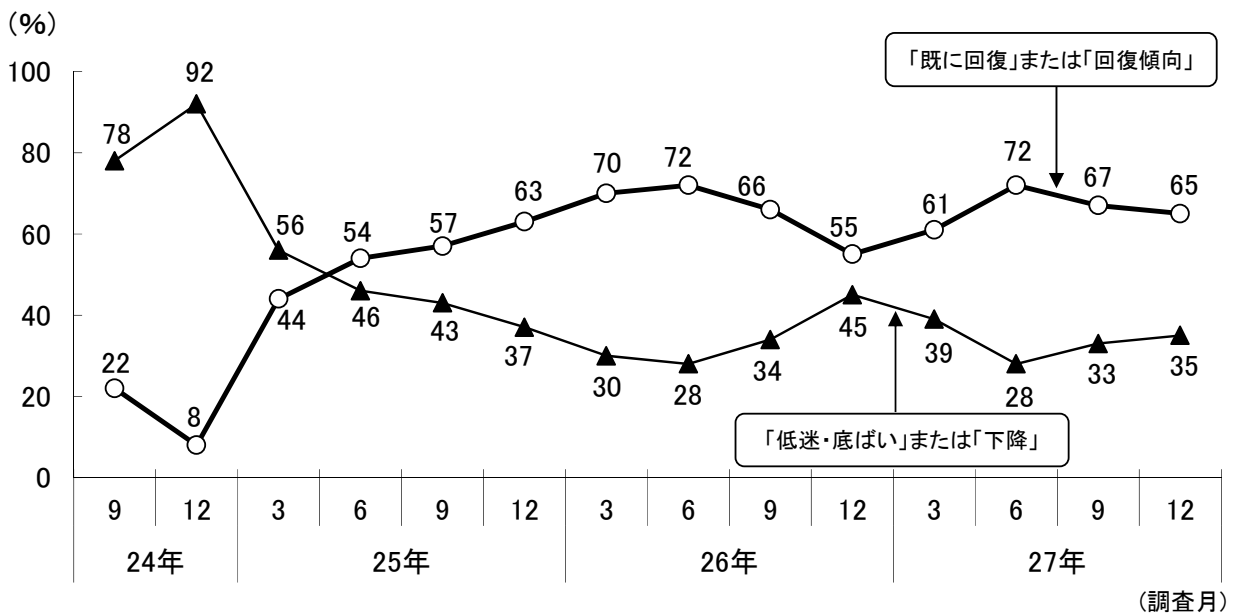
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の67%から65%に僅かながら減少したものの、引き続き、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（35%）を大きく上回っている。経営者の景況感の明るさが続いている。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	0	58	38	4
	非製造業	2	67	30	1
	計	1	64	33	2
		65		35	
前回 (9月)	製造業	2	58	38	2
	非製造業	3	68	26	3
	計	2	65	31	2
		67		33	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月)	71	2	69	66	0	66	59	2	57
前回(9月)	72	3	69	69	2	67	61	2	59

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（28年1～3月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業（5％）と「悪くなる」とみる企業（6％）がほぼ同じ割合で少数にとどまる一方、「変わらない」とみる企業の割合は89％を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査	製 造 業	3	91	6
	非 製 造 業	6	89	5
	計	5	89	6
前回9月調査	製 造 業	11	86	3
	非 製 造 業	21	72	7
	計	17	77	6

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（27年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（25%）をやや上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

来期（28年1～3月期）の生産についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合が23%に低下するものの、「減少」とする企業の割合（18%）をやや上回っており、力強さは欠くものの持ち直しの動きが続く見通し。

生産の現状

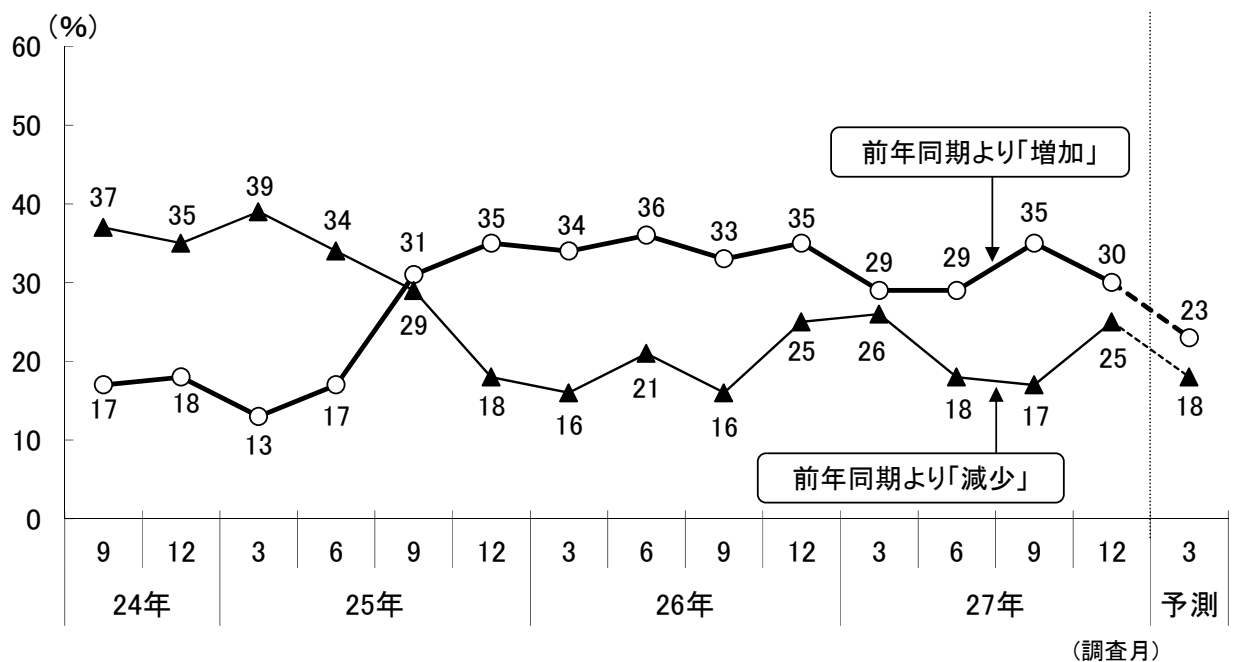
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (27年10～12月期)	30	45	25	23	56	21
前回9月調査 (27年7～9月期)	35	48	17	21	65	14

(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：84社）

生産の先行き（28年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	23	59	18

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（27年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が4四半期連続で低下して15%となり、「減少」とする企業の割合（10%）をやや上回ったものの、減速感がみられる。

来期（28年1～3月期）の輸出については、前年と比べ「増加」とする企業（9%）と「減少」とする企業（9%）が同じ割合で少数にとどまる一方、「横ばい」とする企業の割合は82%を占めており、足踏みとなる見通し。

輸出の現状

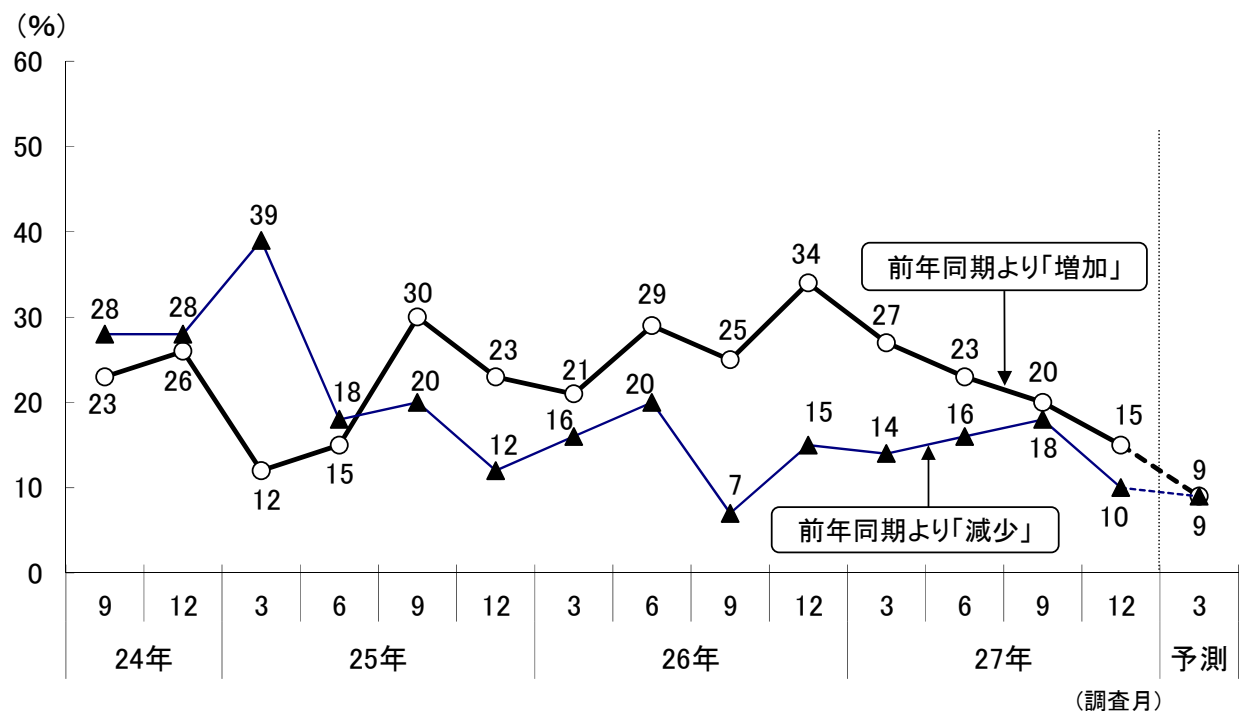
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (27年10～12月期)	15	75	10	10	75	15
前回9月調査 (27年7～9月期)	20	62	18	20	69	11

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：48社）

輸出の先行き（28年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	9	82	9

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

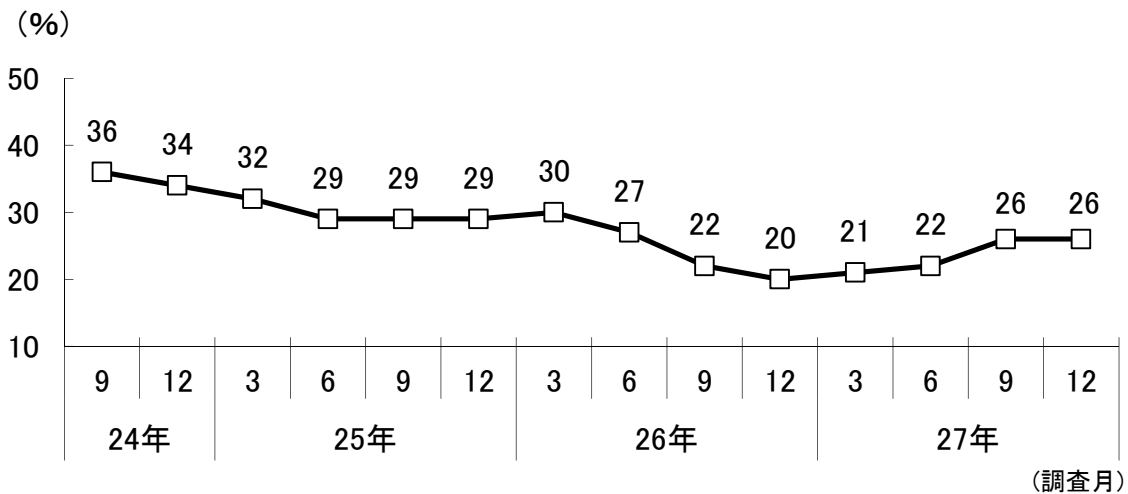
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は前回調査と同じ26%となり、比較的低い水準にある。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製造業	0	30	57	13
	非製造業	3	11	86	0
	計	1	25	65	9
		26		74	
前回 (9月)	製造業	1	28	63	8
	非製造業	0	16	84	0
	計	1	25	68	6
		26		74	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数108社：製造業80社、非製造業28社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		12	42	29	17
非製造業		25	25	50	0
計		14	40	32	14

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の26%）

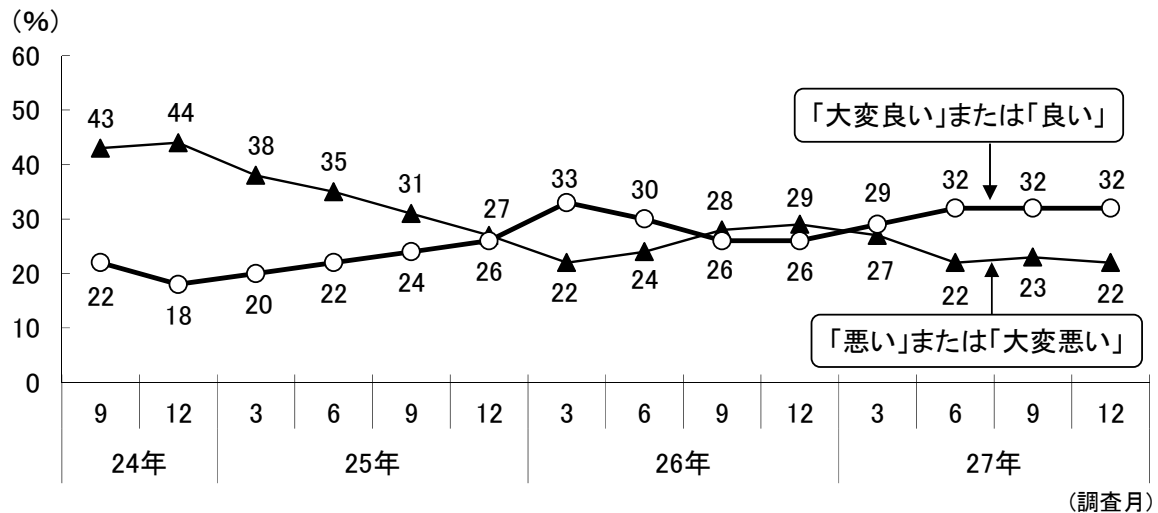
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が32%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を4四半期連続で上回るなど、企業業績は引き続き良好となっている。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製造業	1	28	39	31	1
	非製造業	2	31	50	16	1
	計	2	30		21	1
		32		46	22	
前回 (9月)	製造業	3	28	41	26	2
	非製造業	1	32	48	18	1
	計	2	30		21	2
		32		45	23	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(12月)	28	50	22	35	42	23	32	45	23
前回(9月)	24	55	21	38	38	24	36	41	23

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	3	9	28	60
非製造業	1	7	34	58
計	2	8	31	59

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の68%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 27年度の投資額（実績見込）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が51%を占める一方、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（15%）を上回っており、設備投資は持ち直しの動きが続いている。

27年度設備投資状況（実績見込、前年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月)	製造業	32	18	14	45	23	20	3
	非製造業	35	12	23	55	10	4	6
	計	34	14	20	51	15	10	5
前回 (9月)	製造業	38	19	19	42	20	8	12
	非製造業	31	13	18	60	9	2	7
	計	33	15	18	53	14	4	10

(参考) 目的別の27年度設備投資状況（実績見込、前年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	31(28)	61(67)	8(5)	23(23)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	20(19)	71(71)	9(10)	11(9)
合理化・省力化投資	17(18)	74(75)	9(7)	8(11)
能力増強投資	18(19)	70(69)	12(12)	6(7)
研究開発投資	6(5)	86(84)	8(11)	▲2(▲6)

(注) ()内の数字は前回9月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査（11%）とほぼ同じ12%と低い水準になっており、雇用は良好な状況が続いている。

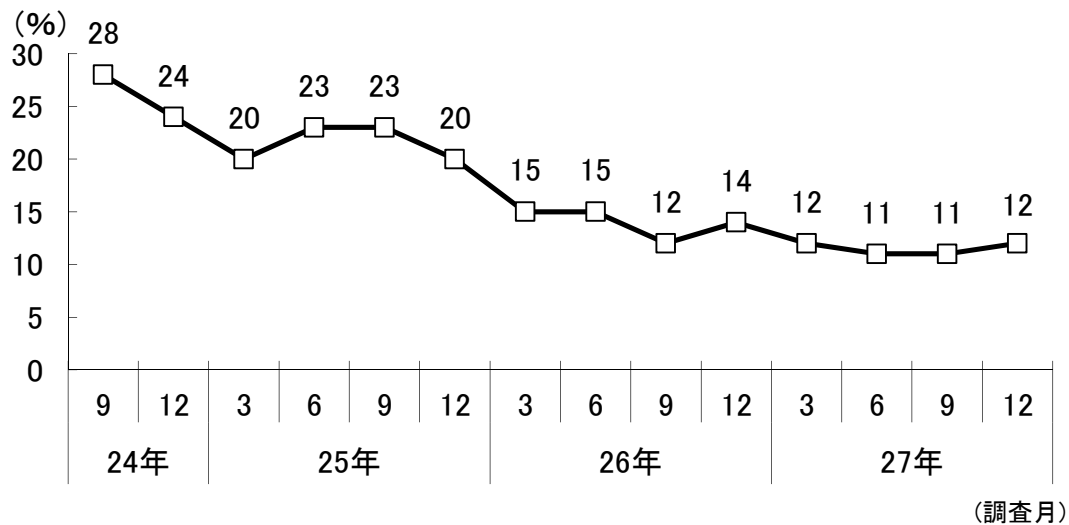
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回12月調査	製造業	16	84
	非製造業	9	91
	計	12	88
前回9月調査	製造業	15	85
	非製造業	9	91
	計	11	89

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数195社：製造業67社、非製造業128社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が47%を占めており、「適正」とする企業の割合（47%）と同じになっている。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月)	製造業	12	42	43	3	0
	非製造業	11	33	48	8	0
	計	11	36		6	0
		47		47	6	
前回 (9月)	製造業	15	30	49	6	0
	非製造業	7	40	48	5	0
	計	10	36		6	0
		46		48	6	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数195社：製造業67社、非製造業128社）

- 人手不足への対処法については、「非正規社員（派遣、パート等）の採用増」が61%と最も多く、次いで「時間外労働の増加」が48%、「社員の雇用期間延長（定年延長など）」が41%、「採用条件の緩和等による正社員の採用増」が40%などとなっている。

人手不足への対処法

	計	(複数回答、%)	
		製造業	非製造業
非正規社員（派遣、パート等）の採用増	61	77	51
時間外労働の増加	48	51	45
社員の雇用期間延長（定年延長など）	41	49	36
採用条件の緩和等による正社員の採用増	40	29	47
受注抑制や外部委託等による自社業務量の削減	19	14	22
新設備導入等による生産性向上	13	26	5

(注) 調査対象：現在の人手の過不足の状況を「不足」「やや不足」と回答した企業（全回答企業の47%）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、気温が高めとなり季節商材（秋冬物衣料、暖房器具等）が低調となったものの、飲食料品や高額商品（宝石・時計等）が概ね堅調に推移したほか、自動車や家電が底堅く推移するなど、緩やかに持ち直している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、気温が高めに推移したため秋冬物を中心に衣料品が低調だったものの、時計・宝石・美術品など的高額商品が伸びており、飲食料品も前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。
- ・ **スーパー**は、衣料品は低調なものの、主力の飲食料品が生鮮品（精肉、野菜、果物等）や惣菜を中心に増加したほか、商品の値上がりに伴う販売単価の上昇やプレミアム商品券の効果などもあって、売上高は比較的堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、高めの気温が続いた影響で衣料品が低調なものの、市中心部での大型再開発ビルのオープンが来街者の増加に繋がっていることもあって、飲食店や身の回り品（バッグ等）の売上が概ね堅調となるなど、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **乗用車販売**は、自動ブレーキ等の安全装置や低燃費などの特色が備わっていない高価格帯の車種は総じて低調なものの、こうした機能を売り物にした新型車が堅調となっており、全体としては底堅く推移している。
- ・ **家電販売**は、暖冬のため暖房器具が不振で、情報家電（パソコン、スマートフォン等）なども低調なものの、テレビや洗濯機が高機能タイプを中心に比較的堅調となっており、総じてみれば横ばいとなっている。
- ・ **家具販売**は、来店客数が総じて伸び悩んでいるものの、ベッドやソファ、ダイニング家具などで、富裕層を中心に高価格帯の商品に動きがみられるなど、上向き傾向にある。
- ・ **観光・宿泊関連**は、テロへの不安や円安を背景に海外より国内旅行が選好されているほか、台湾・中国をはじめとした外国人観光客や平日利用の出張利用客が伸びていることなどから、総じて堅調となっている。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向け設備資金が不動産（貸家建設）や医療・福祉、太陽光発電関連、海運などを中心に増加しており、個人向けも住宅着工の持ち直しを背景に住宅ローンで動きがみられるなど、引き続き堅調に推移している。

⑨ 物流

- 物流は、公共事業の減少を背景にセメント等の荷動きは低調なものの、工業製品が総じて底堅く推移しているほか、好天により飲料（清涼飲料水等）の輸送が活発になり、ネット通販の貨物も伸びるなど、緩やかに持ち直している。

(3) 中国経済減速の影響（トピックス調査1）

① 事業への影響

- 中国経済の減速により、事業に「かなりマイナス影響が出ている」または「少しマイナス影響が出ている」（以下、「マイナス影響が出ている」）とする企業の割合は21%となっており、特に製造業では38%に上っている。

中国経済の減速による事業への影響

					(%)	
		かなり マイナス影響	少し マイナス影響	影響は 出していない	中国経済との 事業面での関 係は特はない	
今回 (12月)	製造業	8	38	30	52	10
	非製造業	1	11	10	61	28
	計	3	18			
		21		58	21	
前回 (9月)	製造業	3	38	35	49	13
	非製造業	3	9	6	59	32
	計	3	17			
		20		55	25	

② マイナス影響の内容

- 事業に「マイナス影響が出ている」と回答した企業において、影響の具体的な内容については、「中国向け輸出の減少」を挙げる企業が30%と最も多く、次いで「中国に輸出している国内取引先への売上の減少」と「中国の現地法人の売上の減少」がともに25%、「中国の過剰生産・安値輸出による国内外での製品市況の悪化」が23%などとなっている。

マイナス影響の具体的な影響

	計	(複数回答、%)	
		業種別	
		製造業	非製造業
中国向け輸出の減少	30	31	28
中国に輸出している国内取引先への売上の減少	25	26	22
中国の現地法人の売上の減少	25	23	28
中国の過剰生産・安値輸出による国内外での製品市況の悪化	23	29	11
中国からの受注や商談の減少	17	26	0
中国経済減速の影響を受けるアジア諸国などへの輸出の減少	13	20	0
訪日中国人観光客向けの売上の減少	8	3	17
国内での設備投資の延期・取り止め	6	9	0
対中国投資の延期・取り止め	2	3	0
その他	19	14	28

(注1) 調査対象：中国経済の減速により、事業に「かなりマイナス影響が出ている」「少しマイナス影響が出ている」と回答した企業(全回答企業の21%)

(注2) 「その他」は、「株価の下落」「物流量減少に伴う船腹過剰」など

(4) TPP（環太平洋経済連携協定）の影響（トピックス調査2）

① 事業への影響

- TPPが発効した場合、事業に「かなりプラス影響」または「少しプラス影響」（以下、「プラス影響」）とみる企業の割合が13%に対し、「少しマイナス影響」または「かなりマイナス影響」（以下、「マイナス影響」）とみる企業の割合は8%となり、プラス影響がマイナス影響を上回っている。

また、「影響はない」とみる企業の割合が40%、「分からない」とする企業の割合は39%を占めている。

TPPの発効による事業への影響

		(%)				
	かなり プラス影響	少し プラス影響	少し マイナス影響	かなり マイナス影響	影響はない	分からない
製造業	2	13	9	2	37	37
非製造業	1	11	5	0	42	41
計	1	12	7	1		
	13		8		40	39

② 影響の内容

- 事業に影響があるとみる企業において、プラス影響の具体的な内容としては、「海外からの調達・仕入れコストが低下」が35%と最も多く、次いで「輸出や輸出企業向けの売上が増加」が24%などとなっている。

一方、マイナス影響としては、「輸入品との競争に晒される国内産業（農業等）向けの売上が減少」が31%、「輸入品や外資系企業との競争が激化」が18%となっている。

影響の具体的な内容

		(複数回答、%)		
		計	業種別	
			製造業	非製造業
プラス 影響	海外からの調達・仕入れコストが低下	35	32	38
	輸出や輸出企業向けの売上が増加	24	28	21
	海外現地事業が拡大	12	12	13
	知的財産の権利侵害被害が減少、知財ビジネスが拡大	6	8	4
マイナス 影響	輸入品との競争に晒される国内産業（農業等）向けの売上が減少	31	32	29
	輸入品や外資系企業との競争が激化	18	16	21
	その他	14	8	21

(注)調査対象：TPPが発効した場合、事業に「プラス影響」「マイナス影響」と回答した企業
(全回答企業の21%)

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>